

**(件名) 農林水産省主催日ロ官民ミッション (水産) について**

今回は、10月28日、29日に実施されたウラジオストクでの日ロ官民ミッションについてレポートします。

同ミッションは、農林水産省が一般社団法人北海道総合研究調査会（以下、HIT）に委託している事業で、2016年5月の首脳会談において安倍総理からプーチン大統領に提案された「8項目の協力プラン」を推進するために同省が設置した「ロシア極東等農林水産業プラットフォーム」の活動の一環として実施されたものです。今年度の第一回目は7月29日～8月2日の日程で沿海地方、カムチャツカ地方で既に行われており、今回は第二回目となります。

今回のミッションは貿易や投資の拡大が期待される水産物及び穀物分野を対象に、10月28日～11月1日にかけてロシア極東の沿海地方及びアムール州を往訪し、①水産物の日ロ間直接取引拡大に向けた官民の意見交換、②水産物及び穀物の日本への輸出拡大の検討のための加工現場及び物流施設視察、③パートナー候補となるロシア企業や政府機関とのネットワークの構築など、今後の事業展開の実現に資する取組を行うことを目的としています。

ウラジオストクでの同ミッション団は、農林水産省、日本の水産関係企業、総合商社など14団体24名で構成されており、そのうち道内関係企業は、北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所、北海道総合商事の子会社であるペガスHCの2社でした。

初日は、沿海地方大手の水産会社を訪問し、日ロの水産関係におけるビジネスの意見交換が行われ、ロシア側の企業からは、加工工場において日本の技術協力を強く求めるという意見が出されました。その後、日ロ官民交流会合と題して、ミッション団と沿海地方政府、水産関係協会、水産関係企業などとの意見交換が行われました。ロシア側からは、従来は韓国や中国で加工されていたものをロシア国内で付加価値をつけて日本に輸出をしたいという政府の方針や現在市内の数か所で建設が予定されている市場の進捗状況などについて説明があり、日本側からはその構想中の市場において日本企業はどういった関わりが持てるのかということを中心に質問が出されていました。

二日目は、ロシア極東開発省傘下の極東開発公社からロシア極東における経済特区やウラジオストク自由港の概況と現状の説明を受けた後、市内漁具メーカーなどの訪問、工場視察を行い、前日同様ビジネスの可能性について意見交換を行いました。

二日間を通じて、参加企業にとっては多くの情報を入手できる有意義な機会であったと思います。道内企業においても、ロシアビジネスに関心があれば、こういった場に積極的に参加して、まずはコネクションを構築していくということが重要だと感じました。今回のミッションで構築された関係が活用され、今後日ロ水産業に係るビジネスがさらに進むことが期待されます。



(官民交流会合での意見交換会)



(漁具工場の風景)